

平成30年度

荒川区行政評価結果
(平成29年度決算版)

平成30年9月
荒川区

目 次

第1章 荒川区行政評価	1
1 荒川区行政評価の全体像	1
2 荒川区行政評価の位置づけ・目的及び効果	2
第2章 平成30年度行政評価	3
1 実施概要	3
2 平成30年度行政評価の流れ	3
3 平成30年度行政評価結果	5
(1) 結果概要	5
(2) 総括表(平成30年度行政評価事業体系)	6
第3章 分析シート	11
1 政策・施策分析シート	13

第 1 章 荒川区行政評価

行政評価とは

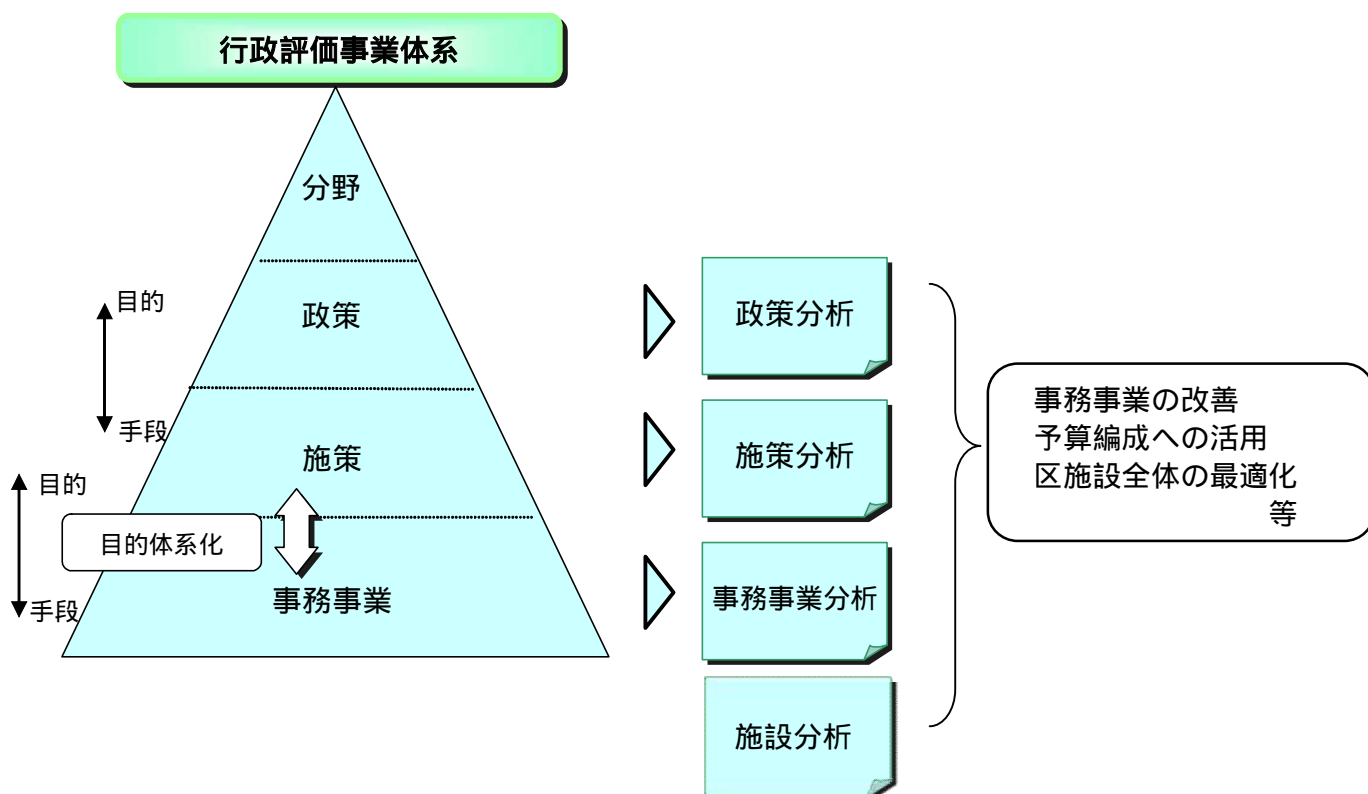
行政活動の成果を、統一的な基準に基づき、分析・評価すること。

また、その結果を行政運営に反映させること。

1 荒川区行政評価の全体像

荒川区で実施している全ての政策・施策・事務事業を、「行政評価事業体系」に基づき分析・評価し、事務事業の改善や予算編成等に活用します。

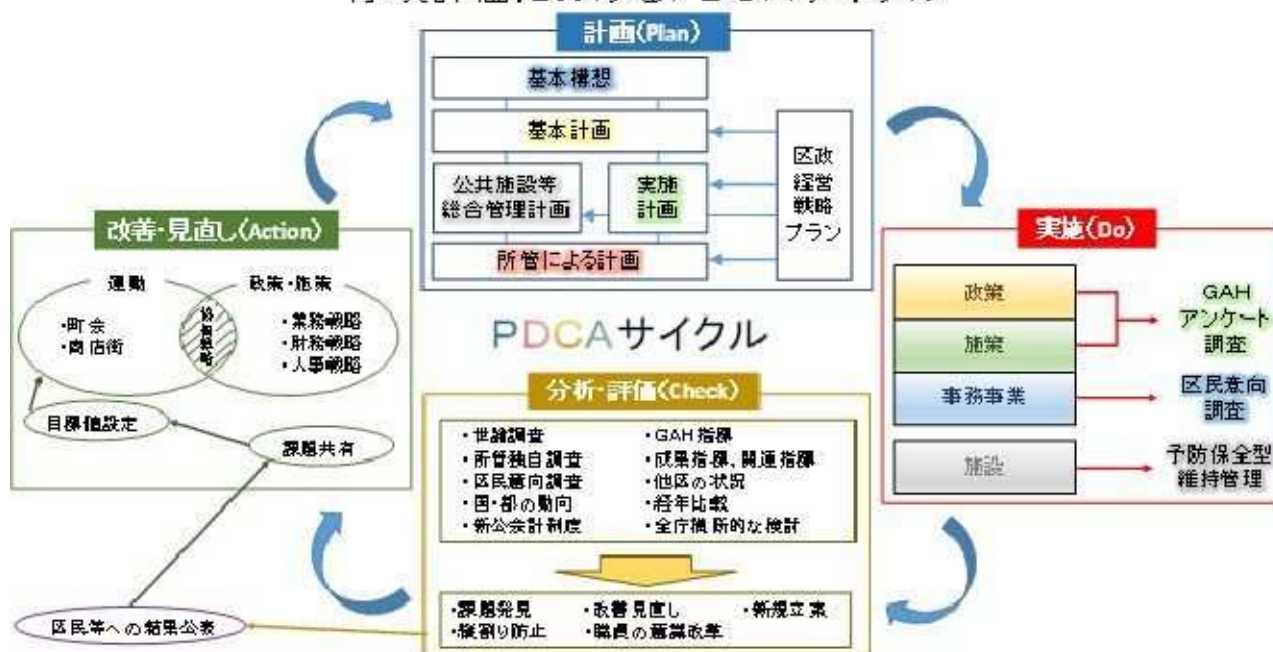
また、各施設の評価・分析を行うとともに、施設の情報を全庁で一元管理、共有化することにより、区施設全体の最適化につなげます。



2 荒川区行政評価の位置づけ・目的及び効果

《位置づけ》

行政評価におけるPDCAサイクル



《目的及び効果》

区民への説明責任の徹底

荒川区が行っている事業等の内容や成果をより分かりやすく説明します。

職員の意識改革

事業に係るコストを把握することにより、職員のコスト意識を醸成します。

行政評価結果と計画・予算等との連携向上

事業執行の過程において、PDCA（計画、実施、評価、改善・見直し）サイクルを確立することにより、計画・予算等との連携を図り、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行います。

事務事業の改善

分析・評価結果を踏まえ、事業の在り方や進め方の改善・見直しを図ります。

第2章 平成30年度行政評価

1 実施概要

荒川区基本計画に掲げた事業体系に基づき、分析シートを作成し、政策・施策・事務事業を分析した上で、施策・事務事業を分類しました。

平成29年度から新たに施設ごとの分析シートを作成し、評価及び分析を行いました。

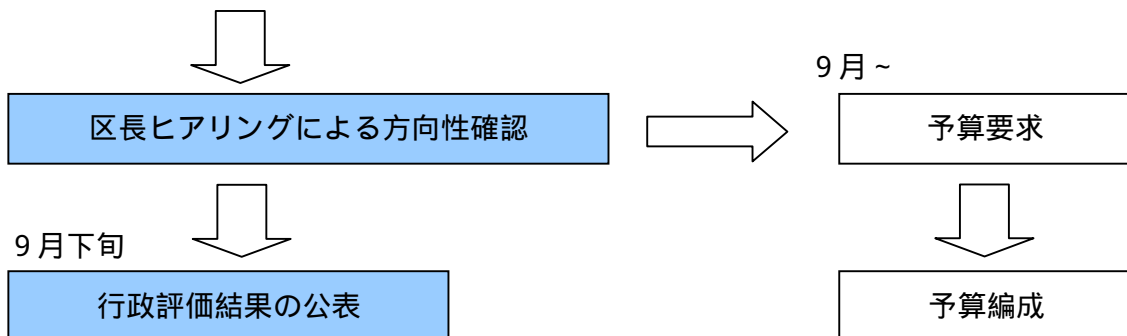
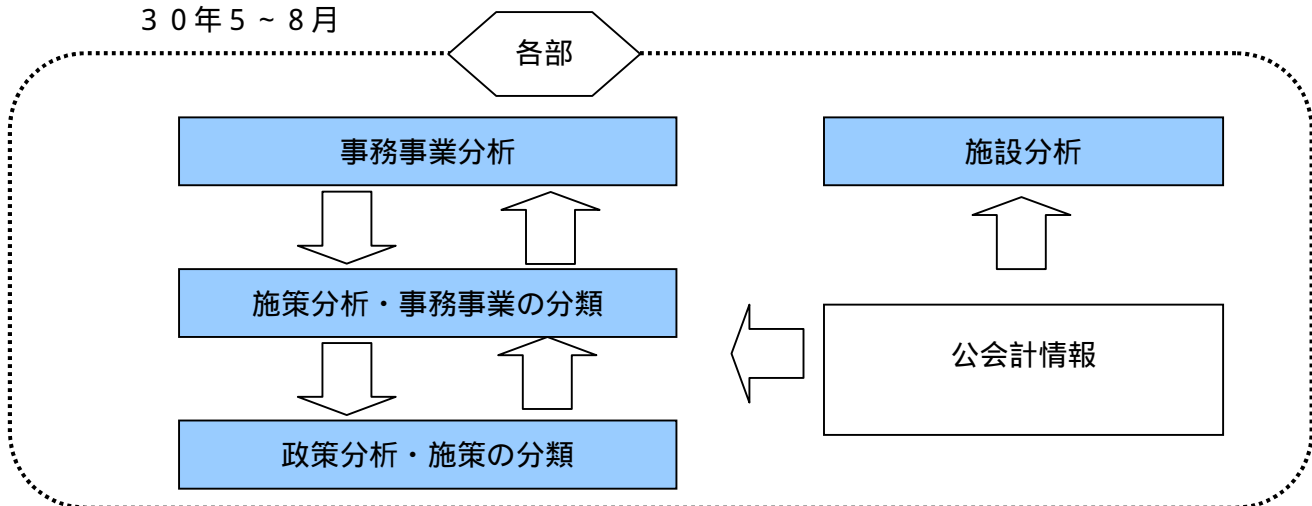
行政評価結果については、決算特別委員会前に公表し、区議会における審議等を新年度予算の編成に反映させることとしました。

分析シートの内容

区分	内容	シート数
政策	・政策の分析（指標設定等） ・政策推進のための優先度に基づく施策の分類	15
施策	・施策の分析（指標設定等） ・施策推進のための優先度に基づく事務事業の分類	86
事務事業	・事務事業の分析（指標設定等）	968
施設	・施設の分析（指標設定等）	183

2 平成30年度行政評価の流れ

30年5～8月



3 平成30年度行政評価結果

平成31年度における施策・事務事業の方向性（分類）は以下のとおり。

施策の分類

分類	施策数	構成比
重点的に推進	59	68.6%
推進	20	23.3%
継続	7	8.1%
合計	86	100.0%

事務事業の分類

分類	事務事業数	構成比
重点的に推進	192	19.8%
推進	263	27.2%
継続	496	51.2%
改善・見直し	3	0.3%
休止・完了	14	1.4%
合計	968	100.0%

《 生涯健康都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		10	16	50	1	0	77	13
施策01-01 青壮年期の健康増進		5	6	4	1	0	16	15
施策01-02 健康危機管理体制の整備		0	0	17	0	0	17	19
施策01-03 地域医療の充実		0	2	11	0	0	13	23
施策01-04 健康を支える保険・医療体制の適正な運営		5	8	18	0	0	31	27
政策02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		24	49	113	0	3	189	33
施策02-01 高齢者の社会参加の促進		1	2	3	0	0	6	37
施策02-02 介護予防の推進		3	8	3	0	0	14	41
施策02-03 高齢者の在宅生活の支援		2	5	14	0	0	21	45
施策02-04 介護サービス基盤の充実		2	9	9	0	0	20	51
施策02-05 高齢者の住まいの確保		0	1	9	0	1	11	55
施策02-06 在宅医療・介護の連携推進		3	0	0	0	0	3	59
施策02-07 障がい者の相談・支援体制の充実		4	6	23	0	0	33	63
施策02-08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援		2	7	22	0	1	32	69
施策02-09 障がい者の就労支援・生きがいの創生		1	4	1	0	0	6	75
施策02-10 障がいのある子どもの健全育成		1	0	2	0	0	3	79
施策02-11 バリアフリーの推進		2	2	0	0	0	4	83
施策02-12 低所得者の自立支援		3	2	19	0	1	25	87
施策02-13 福祉の基盤整備		0	3	8	0	0	11	93

《 子育て教育都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策03 子育てしやすいまちの形成		32	21	46	0	1	100	97
施策03-01 多様な子育て支援の展開		8	11	18	0	0	37	99
施策03-02 保育・幼児教育の環境整備と質の向上		6	5	11	0	0	22	105
施策03-03 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援		2	4	8	0	1	15	111
施策03-04 児童相談所の設置及び円滑な運営		4	0	0	0	0	4	115
施策03-05 親子の健康推進		12	0	3	0	0	15	119
施策03-06 小児医療の充実		0	1	6	0	0	7	123
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		18	39	52	0	0	109	127
施策04-01 確かな学力の定着・向上		3	1	9	0	0	13	131
施策04-02 創意と工夫にあふれた教育の推進		2	6	6	0	0	14	135
施策04-03 体験学習等の推進		1	5	4	0	0	10	139
施策04-04 児童生徒の健康づくりと体力向上		1	4	8	0	0	13	143
施策04-05 魅力ある教師の育成		1	3	3	0	0	7	147
施策04-06 学校施設等の整備		4	3	3	0	0	10	151
施策04-07 小中学校・幼稚園の運営		1	12	4	0	0	17	155
施策04-08 余暇を利用した学習機会の提供		0	1	1	0	0	2	159
施策04-09 地域と連携した学校づくり		1	1	1	0	0	3	163
施策04-10 子どもの健全育成		1	2	0	0	0	3	167
施策04-11 家庭教育の支援と地域教育力の向上		1	1	0	0	0	2	171
施策04-12 生涯学習活動の支援		2	0	13	0	0	15	175

《 産業革新都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策05 活力ある地域経済づくり		22	18	23	2	5	70	179
施策 05-01 産業基盤の整備・充実		1	3	9	0	1	14	181
施策 05-02 創業・新事業創出の支援		5	1	0	0	1	7	185
施策 05-03 企業経営革新の支援		5	7	2	1	2	17	189
施策 05-04 活気あふれる商店街づくり		4	5	2	0	1	12	193
施策 05-05 魅力あふれる個店づくり		3	1	1	0	0	5	197
施策 05-06 就労・人材確保の支援		2	1	2	1	0	6	201
施策 05-07 消費生活の安全安心の確保		2	0	7	0	0	9	205
政策06 人が集う魅力あるまちの形成		2	4	5	0	0	11	209
施策 06-01 観光資源の発掘とにぎわいの創出		1	3	3	0	0	7	211
施策 06-02 受入体制の充実と観光情報の発信		1	1	2	0	0	4	215

《 環境先進都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策07 地球環境を守るまちの実現		5	14	19	0	1	39	219
施策 07-01 温暖化対策の推進		1	7	2	0	1	11	221
施策 07-02 資源循環型社会の形成		3	3	6	0	0	12	225
施策 07-03 ごみの適正処理の推進		1	4	11	0	0	16	229
政策08 良好で快適な生活環境の形成		7	17	26	0	0	50	233
施策 08-01 緑とつるおい豊かな生活環境づくり		4	9	3	0	0	16	235
施策 08-02 快適な居住環境の形成		0	1	10	0	0	11	239
施策 08-03 快適な生活道路の整備		3	4	9	0	0	16	243
施策 08-04 まちの美化の推進		0	3	4	0	0	7	247

《 文化創造都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進		7	7	7	0	0	21	251
施策09-01 芸術文化の振興		2	5	6	0	0	13	253
施策09-02 国内・海外都市との交流の推進		3	1	0	0	0	4	257
施策09-03 伝統的文化の保存と継承		2	1	1	0	0	4	261
政策10 活力ある地域コミュニティの形成		12	22	21	0	0	55	265
施策10-01 地域活動の支援と人材育成		2	7	2	0	0	11	267
施策10-02 地域文化とコミュニティの拠点づくり		5	1	5	0	0	11	271
施策10-03 「読書のまちづくり」の推進		2	2	1	0	0	5	275
施策10-04 スポーツの推進		3	8	5	0	0	16	279
施策10-05 青少年健全育成運動への支援		0	2	4	0	0	6	283
施策10-06 人権・平和の普及啓発		0	2	4	0	0	6	287

《 安全安心都市》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策11 防災・防犯のまちづくり		21	20	23	0	0	64	291
施策11-01 災害時における体制の強化		6	6	4	0	0	16	293
施策11-02 防災基盤の整備		1	2	5	0	0	8	297
施策11-03 災害に強い街づくりの推進		8	3	2	0	0	13	301
施策11-04 犯罪をゆるさないまちづくりの推進		6	5	11	0	0	22	305
施策11-05 交通安全対策の推進		0	4	1	0	0	5	311
政策12 利便性の高い都市基盤の整備		6	8	11	0	0	25	315
施策12-01 快適な市街地環境への誘導		0	4	9	0	0	13	317
施策12-02 都市計画道路の整備		3	1	0	0	0	4	321
施策12-03 交通環境の整備		1	3	1	0	0	5	325
施策12-04 市街地再開発事業等の推進		2	0	1	0	0	3	329

《 計画推進のために》

政策・施策名	施策の分類	事務事業の分類・事業数						ページ
		重点的に推進	推進	継続	改善・見直し	休止・完了	合計	
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化		5	7	20	0	0	32	333
施策13-01 区民参画・協働の推進		1	1	2	0	0	4	335
施策13-02 広聴機能の充実		0	2	2	0	0	4	339
施策13-03 選挙の執行		1	2	11	0	0	14	343
施策13-04 議会運営		3	2	5	0	0	10	347
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		5	11	52	0	2	70	351
施策14-01 区政に関する情報提供の拡充		4	1	7	0	0	12	353
施策14-02 窓口サービス等の充実		1	7	9	0	0	17	357
施策14-03 事務の適正・公正な執行		0	3	12	0	0	15	361
施策14-04 統計・調査の推進		0	0	15	0	2	17	365
施策14-05 各種団体等との円滑な連携		0	0	4	0	0	4	369
施策14-06 監査機能の充実		0	0	2	0	0	2	373
施策14-07 事務の共同処理		0	0	3	0	0	3	377
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		16	10	28	0	2	56	381
施策15-01 戦略的な政策形成と行政改革の推進		4	3	0	0	0	7	383
施策15-02 健全な財政運営		1	0	2	0	1	4	387
施策15-03 税収の安定的な確保		2	0	3	0	0	5	391
施策15-04 人材の活用と職員育成の充実		5	6	11	0	0	22	395
施策15-05 情報システムの適正な整備と安全確保		1	0	5	0	0	6	401
施策15-06 公共施設等の効率的な活用と適正な管理		3	1	7	0	1	12	405

第 3 章 分析シート

1 政策・施策分析シート

事務事業分析シートは荒川区ホームページや情報提供コーナー（区役所 2 階）で公表しています。

< 政策・施策分析シートに係る注記 >

- ・ 政策・施策分析シートの財務諸表は、行政評価で対象としている予算事業のみを集計しており、各課における事務費など行政評価対象外の事業は除外しています。
- ・ 行政評価における財務諸表は、勘定科目を分かりやすく表示するため整理して表示しています。
- ・ 給与関係費は、各事業に対する職員の事務分担量の割合で金額を按分し、政策・施策分析シートに積み上げて計上しています。原則として対象は、常勤職員及び再任用・再雇用職員の給与関係費です（共済費、職員手当含む）。非常勤職員は、従事している当該事業の給与関係費に含まれ、臨時職員は物件費に含まれます。
- ・ 行政コスト計算書、貸借対照表の数値は端数処理をしているため、勘定科目を集計したものと合計金額が一致しない場合があります。